

日本労働年鑑 第59集 1989年版

The Labour Year Book of Japan 1989

第三部 労働組合の組織と運動

IV 産業合理化と労働組合

1 総評・連合の「合理化」への対応

総評の「雇用保障」「安全衛生、災害補償」方針

総評が八八年七月二六～二九日の第七九回定期大会で決定した運動方針のうち、「雇用保障のたたかい」と「職場の安全衛生、災害補償の確立」をつぎにかかげる。

【雇用保障のたたかい】

一 〔略〕

二 雇用の安定と保障を確保することは労働組合の最重要課題であり、中央・地方・産別・単組、それぞれのレベルにおけるとりくみがおこなわれなければならない。この際の基本は、「資本の都合による勝手な解雇は絶対に認めない。失業者の生活保障は、政府と資本の責任においておこなわせる」ことである。

三 〔略〕

四 本年度の雇用闘争の重点

なお、重点課題についての具体的なとりくみ、闘争展開に関しては、単産、地評の代表で構成する総合雇用対策委員会で確定するが、とくに地域雇用開発のたたかいを重視する。

- (1) 資本の一方的都合による人べらし「合理化」反対のたたかいの徹底
- (2) 完全雇用へむけての政策を最重視した経済運営と雇用対策の推進
- (3) 地域雇用開発の積極的推進と雇用関係諸制度の活用
- (4) 高年齢労働者の雇用確保
- (5) パートタイム労働者、派遣労働者など、不安定雇用労働者対策の強化
- (6) 職業訓練対策の抜本的強化

五 〔略〕

【職場の安全衛生、災害補償の確立】

一 産業構造や就業構造の転換、それに伴う新技術や機器の導入などがおこなわれ、一方では、競争と効率を最優先した企業の労務管理の展開のもとで、今までとは異なった労働災害や職業病、障害が発生するなど、労働者の精神・肉体は大きく痛めつけられており、新たな視点からの安全衛生のとりくみ強化が求められている。

- (1) 産業構造の変化に対応した安全で働きやすい職場環境づくりをめざす。
 - (2) 日常的な職場活動、安全活動を強め、新技術や機器の導入については、事前協議などのとりくみを強める。
 - (3) メンタルヘルスなどについても積極的にとりくむ。
 - (4) VDTや、バイオなど治療や安全対策の確立してない分野のとりくみを強化する。
- 二 労災防止にとりくんでいる活動家、安全衛生委員、労災防止指導員、労災参与、労働基準審議委員などの中央・地方での対策を強化する。

三 労災職業病認定や、被災者救済の制度改善などの諸活動を強化する。

企業内法定上積み補償として死亡・重障害者二五〇〇万円以上、一四級で一〇〇万円の協定をめざす。

連合の「昭和六三～六四年度政策・制度要求と提言」

連合が八八年五月一九日の第六回中央委員会で決定した「昭和六三～六四年度政策・制度要求と提言」のうち、雇用・労働政策に関する「要求と提言」をつぎにかかげる。

【連合の「要求と提言」】

当面の政策目標

(1)完全雇用の達成は、福祉社会における基本的条件であり国全体としての根幹的な政策目標であるとの認識にたち、完全失業率を二%程度に引き下げること。

(2)質量両面にわたる完全雇用の達成と国際的に調和のとれた活力ある経済社会の形成に向けて、産業構造の転換過程における雇用喪失・雇用不安を回避するとともに、本格化する高齢化社会の進展等への事態に対して円滑な対応をはかっていくためには、何よりも雇用の確保と国民生活の安定・向上を最重点とした経済運営、産業政策の進展が不可欠である。内需の持続的拡大と円滑な構造転換を通じて適正で安定的な経済成長を是非とも達成させること。

(3)このうえにたつて、地域活性化を重点に、安定的かつ良質な雇用機会の創出を軸とする総合的な政策を強力に推進すること。

(4)同時に、経済成長の成果を、国民生活の質の向上に結びつけていく諸政策の実行が重要である。特に労働時間の短縮は、ゆとりある生活を獲得するとともに、ワークシェアリングを推進し雇用の確保・拡大をはかるため、年間総労働時間一八〇〇時間の早期全面達成をはかること。

- 1 新事業展開・地域雇用対策強化による雇用開発の推進〔略〕
- 2 中央・地方、各産業における雇用・産業構造ビジョンの策定〔略〕
- 3 高齢者雇用対策の強化〔略〕
- 4 職業訓練・能力開発体制の整備〔略〕
- 5 パートタイム労働など不安定雇用対策の強化〔略〕
- 6 外国人労働者対策の推進〔略〕
- 7 ゆとりある生活の実現をめざす労働時間短縮〔略〕
- 8 政策福祉減税の実現〔略〕

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
